② 以下のいずれかの場合に該当する人的関係

Ⅰ）一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。

㈠ 株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。

ａ）会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ｂ）会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ｃ）会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ｄ）会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

㈡ 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

㈢ 会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

㈣ 組合の理事

㈤ その他業務を執行する者であって、㈠から㈣までに掲げる者に準ずる者

Ⅱ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。

Ⅲ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。

③ 以下のいずれかの場合に該当する入札の適正さが阻害されると認められる関係

Ⅰ）組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合。

Ⅱ）その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑹ 次の①及び②に記載する業務実績があることを証明した者であること。

① 平成29年度以降において、企業の経験及び業務実施能力として、朝日放送、毎日放送、関西テレビ、読売テレビ、テレビ大阪のうち、３局以上の民放テレビ局において、地上波デジタルテレビジョン放送によるテレビコマーシャルを放送する企業の広報業務の実績を有していること。

② 平成24年度以降において、配置予定者（統括責任者及び作業責任者）の経験及び業務実施能力として、朝日放送、毎日放送、関西テレビ、読売テレビ、テレビ大阪のうち、３局以上の民放テレビ局において、地上波デジタルテレビジョン放送によるテレビコマーシャルを放送する企業の広報業務の実績を有していること。

３ 入札手続等

⑴ 担当部署 西日本高速道路株式会社本社財務部契約審査課 課長代理 末次 恵 〒530―0003 大阪府大阪市北区堂島１―６―20 電話06―6344―9239

⑵ 入札説明書、入札者に対する指示書等の交付期間及び方法

① 交付期間 令和４年７月27日（水）から令和４年８月16日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く。）。

② 交付方法 入札情報公開システムより、提供する。

https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「220001006」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、本公告３⑴の場所において入手することができる。

⑶ 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格を有することを確認するための資料（以下「申請書等」という。）の提出期間、場所及び方法

① 期間 令和４年７月28日（木）から令和４年８月16日（火）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。（ただし、郵送（書留郵便若しくは信書便に限る。以下同じ。）により提出する場合は、令和４年８月15日（月）午後４時00分までに本公告３⑴へ必着させること。）

② 場所 本公告３⑴に同じ。

③ 方法 持参又は郵送により提出すること。（電送による提出は認めない。）

⑷ 入札書提出の期限、場所及び方法

① 期限 令和４年９月20日（火）午前11時00分まで。（ただし、郵送による入札については、期限までに本公告３⑴へ必着させること。）

② 場所 本公告３⑴に同じ。

③ 方法 持参又は郵送すること。（電送による入札は認めない。）

⑸ 開札の日時、場所

① 日時 令和４年９月21日（水）午前10時00分

② 場所 本公告３⑴の西日本高速道路株式会社入札室

４ その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金 免除

⑶ 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告３⑶に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告３⑷①に定める期限までに入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。

⑷ 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸ 落札者の決定方法 本公告に示した役務に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。

⑹ 手続における交渉の有無 無

⑺ 契約書作成の要否 要

⑻ 詳細は、入札説明書による。

５ Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Maekawa Hidekazu President, Representative Executive Director, West Nippon Expressway Company Limited

⑵ Classification of the services to be procured : 73

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Information provision business using TV in the Kansai area

⑷ Fulfillment period : 15 December 2023

⑸ Fulfillment place : As shown in the specifications

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :

① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,

② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3―2 or 3―3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 16 August 2022 (submitted by mail : 4 : 00 P.M. 15 August 2022)

⑻ Time-limit for tender : 11 : 00 A.M. 20 September 2022

⑼ Contact point for the notice : Suetsugu Megumi Assistant Manager, Contract and Credit Division, Accounting and Finance Department, West Nippon Expressway Company Limited, 1―6―20 Dojima, Kita-ku, Osaka City Osaka Prefecture 530―0003 Japan Tel. 06―6344―9239